

平成18年10月期

個別財務諸表の概要

会社名 ナトコ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4627 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.natoco.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 粕谷 忠晴  
 問合わせ先責任者 役職名 専務取締役  
 氏名 粕谷 健次 TEL (0561) 32-2285  
 決算取締役会開催日 平成18年12月13日 配当支払開始予定日 平成19年1月31日  
 定時株主総会開催日 平成19年1月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年10月期の業績(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	11,409	(9.4)	1,036	(108.3)	1,070	(112.5)
17年10月期	10,428	(△2.4)	497	(△40.8)	503	(△41.8)

  

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年10月期	577	(133.1)	78	84	—	—	5.4	7.4	9.4			
17年10月期	247	(△47.3)	31	89	—	—	2.4	3.6	4.8			

(注) ①期中平均株式数 18年10月期 7,324,200株 17年10月期 7,324,200株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年10月期	15,064	150,640,000	10,877	108,770,000	72.2	1,485	10	
17年10月期	13,906	139,060,000	10,421	104,210,000	74.9	1,421	01	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年10月期 7,324,200株 17年10月期 7,324,200株  
 2. 期末自己株式数 18年10月期 600株 17年10月期 600株

2. 19年10月期の業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	5,750	57,500,000	575	5,750,000	320	3,200,000
通期	12,100	121,000,000	1,390	13,900,000	790	7,900,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円86銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年10月期	—	—	—	14.0	—	14.0	102	43.9	1.0
18年10月期	—	—	—	16.0	—	16.0	117	20.3	1.1
19年10月期(予想)	—	—	—	16.0	—	16.0			

※ 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,636,606		3,972,879	
2. 受取手形	※1		992,350		1,078,001	
3. 売掛金	※1		2,315,401		2,485,411	
4. 有価証券			200,389		240,160	
5. 製品			650,066		748,445	
6. 半製品			56,405		71,700	
7. 原材料			278,051		271,548	
8. 仕掛品			94,063		89,140	
9. 貯蔵品			11,446		13,264	
10. 関係会社短期貸付金			50,000		110,000	
11. 信託受益権			99,958		299,968	
12. 繰延税金資産			89,941		123,821	
13. その他			40,348		35,706	
貸倒引当金			△3,358		△4,178	
流動資産合計			8,511,673	61.2	9,535,870	63.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,253,210		3,262,060		
減価償却累計額		2,040,000	1,213,209	2,133,062	1,128,998	
(2) 構築物		503,467		503,407		
減価償却累計額		394,561	108,905	408,618	94,789	
(3) 機械及び装置		6,773,977		6,799,367		
減価償却累計額		5,737,532	1,036,444	5,877,748	921,618	
(4) 車両運搬具		247,483		244,632		
減価償却累計額		206,952	40,530	206,851	37,780	
(5) 工具器具及び備品		843,365		848,292		
減価償却累計額		662,176	181,188	702,023	146,268	
(6) 土地			1,538,822		1,538,822	
(7) 建設仮勘定			11,470		238,260	
有形固定資産合計			4,130,570	29.7	4,106,537	27.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		7,222		7,222	
(2) 特許実施権		65,000		50,000	
(3) ソフトウェア		139,983		97,398	
(4) その他		7,518		7,217	
無形固定資産合計		219,724	1.6	161,838	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		567,553		654,676	
(2) 関係会社出資金		381,128		381,128	
(3) 関係会社長期貸付金		—		129,470	
(4) 破産更生債権等		125		2,346	
(5) 長期前払費用		1,110		660	
(6) 繰延税金資産		26,610		20,497	
(7) その他		68,213		74,350	
貸倒引当金		△125		△2,484	
投資その他の資産合計		1,044,616	7.5	1,260,645	8.4
固定資産合計		5,394,912	38.8	5,529,021	36.7
資産合計		13,906,585	100.0	15,064,891	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		120,366		93,822	
2. 買掛金		2,152,434		2,293,131	
3. 未払金		335,627		522,943	
4. 未払費用		84,769		81,625	
5. 未払法人税等		14,140		397,285	
6. 預り金		189,698		143,678	
7. 賞与引当金		189,919		202,649	
8. 役員賞与引当金		—		21,500	
9. 設備支払手形		4,343		13,577	
10. その他		487		80	
流動負債合計		3,091,787	22.3	3,770,295	25.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		163,662		130,250	
2. 役員退職慰労引当金		142,195		155,354	
3. 長期預り保証金		87,026		131,856	
固定負債合計		392,883	2.8	417,460	2.8
負債合計		3,484,671	25.1	4,187,755	27.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※ 2		1,626,340	11.7	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,288,760			—
資本剰余金合計			2,288,760	16.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		168,600			—
2. 任意積立金					
(1) 配当積立金		70,000			—
(2) 買換資産圧縮積立金		62,034			—
(3) 別途積立金		5,838,000			—
3. 当期末処分利益		277,605			—
利益剰余金合計			6,416,239	46.1	—
IV その他有価証券評価差額金	※ 4		92,974	0.7	—
V 自己株式	※ 3		△2,400	△0.0	—
資本合計			10,421,914	74.9	—
負債・資本合計			13,906,585	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,626,340	10.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,288,760	—
資本剰余金合計		—	—	2,288,760	15.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	168,600	—
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		—	—	70,000	—
買換資産圧縮積立金		—	—	62,034	—
別途積立金		—	—	5,978,000	—
繰越利益剰余金		—	—	598,350	—
利益剰余金合計		—	—	6,876,984	45.6
4. 自己株式		—	—	△2,400	△0.0
株主資本合計		—	—	10,789,684	71.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	87,451	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	87,451	0.6
純資産合計		—	—	10,877,136	72.2
負債純資産合計		—	—	15,064,891	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		10,428,061	100.0		11,409,411	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		665,608			650,066		
2. 当期製品仕入高		953,095			808,436		
3. 当期製品製造原価	※ 2	7,221,164			7,895,204		
合計		8,839,869			9,353,707		
4. 製品他勘定振替高		43,903			61,307		
5. 製品期末たな卸高		650,066	8,145,899	78.1	748,445	8,543,955	74.9
売上総利益			2,282,162	21.9		2,865,456	25.1
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
1. 荷造運賃及び販売諸掛		296,400			303,304		
2. 役員報酬		88,800			90,120		
3. 給料手当		583,718			575,708		
4. 賞与引当金繰入額		84,776			88,653		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			21,500		
6. 退職給付費用		32,185			22,971		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,810			13,653		
8. 福利厚生費		100,298			103,020		
9. 通信交通費		115,256			112,153		
10. 減価償却費		120,784			122,239		
11. 賃借料		37,111			31,376		
12. 貸倒引当金繰入額		—			3,178		
13. その他		312,209	1,784,351	17.1	340,615	1,828,494	16.0
営業利益			497,810	4.8		1,036,962	9.1
IV 営業外収益	※ 3						
1. 受取利息		107			3,636		
2. 有価証券利息		1,149			1,634		
3. 受取配当金		6,381			14,095		
4. 受取地家賃		10,871			9,791		
5. 為替差益		75			1,530		
6. 受取保険金		1,286			—		
7. 受取補償金		—			9,983		
8. 雑収入		14,824	34,697	0.3	15,262	55,934	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		48		352	
2. 売上割引		28,511		21,353	
3. 雑損失		6	28,566	258	21,963
経常利益			503,942		1,070,932
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		211		—	
2. 固定資産売却益	※4	184	395	732	732
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※5	10,603		16,704	
2. 退職給付費用		—		15,928	
3. 社葬費用		16,420	27,023	—	32,633
税引前当期純利益			477,314		1,039,032
法人税、住民税及び事業税		203,270		480,427	
法人税等調整額		26,299	229,570	△18,828	461,599
当期純利益			247,743		577,433
前期繰越利益			29,861		—
当期末処分利益			277,605		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,962,953	68.3	5,598,031	70.8
II 労務費	※2	1,004,142	13.8	1,032,921	13.1
III 経費	※3	1,301,817	17.9	1,275,689	16.1
当期総製造費用		7,268,914	100.0	7,906,642	100.0
期首半製品たな卸高		56,065		56,405	
期首仕掛品たな卸高		51,009		94,063	
合計		7,375,989		8,057,111	
期末半製品たな卸高		56,405		71,700	
半製品他勘定振替高		4,355		1,066	
期末仕掛品たな卸高		94,063		89,140	
当期製品製造原価		7,221,164		7,895,204	

(注) 1. 当社が採用している原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

※2. 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	105,142千円	113,996千円
退職給付費用	43,795千円	32,056千円

※3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	129,304千円	125,420千円
減価償却費	441,015千円	371,463千円
消耗品費	162,391千円	173,599千円
動力費	91,592千円	94,372千円
作業運搬費	81,919千円	74,002千円

## (3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年1月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			277,605
II 利益処分量			
1. 配当金		102,538	
2. 役員賞与金		14,150	
(うち監査役賞与金)		(2,150)	
3. 任意積立金			
別途積立金		140,000	256,688
III 次期繰越利益			20,916

## (4) 株主資本等変動計算書

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計	
				配当積立 金	買換資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	5,838,000	277,605	6,416,239	△2,400	10,328,939
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注)						140,000	△140,000	—		—
剰余金の配当(注)							△102,538	△102,538		△102,538
役員賞与(注)							△14,150	△14,150		△14,150
当期純利益							577,433	577,433		577,433
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額合 計 (千円)						140,000	320,744	460,744		460,744
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	5,978,000	598,350	6,876,984	△2,400	10,789,684

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成17年10月31日 残高 (千円)	92,974	10,421,914
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当(注)		△102,538
役員賞与(注)		△14,150
当期純利益		577,433
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△5,522	△5,522
事業年度中の変動額合 計 (千円)	△5,522	455,221
平成18年10月31日 残高 (千円)	87,451	10,877,136

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式・出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式・出資金 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～17年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,877,136千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は179千円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することになりました。</p> <p>「受取補償金」は前事業年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取補償金」の金額は1,627千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,155千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,155千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)								
<p>※1. 関係会社に係るものの注記 別掲したもの以外の科目に含まれている関係会社に 係るものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,656千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>38,602千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 普通株式 26,299,000株 発行済株式総数 普通株式 7,324,800株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株で あります。</p> <p>※4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は92,974千円 であります。</p>	受取手形	14,656千円	売掛金	38,602千円	<p>※1. 関係会社に係るものの注記 別掲したもの以外の科目に含まれている関係会社に 係るものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,826千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>26,131千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	受取手形	6,826千円	売掛金	26,131千円
受取手形	14,656千円								
売掛金	38,602千円								
受取手形	6,826千円								
売掛金	26,131千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																		
<p>※1. 売上高には、関係会社との取引に係るものが67,707 千円含まれております。</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 765,683千円</p> <p>※3. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以 下のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>7,512千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>804千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>184千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,537千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>212千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,604千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>398千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,850千円</td> </tr> </table>	受取地代家賃	7,512千円	その他	804千円	車両運搬具	184千円	建物	3,537千円	構築物	212千円	機械及び装置	3,604千円	車両運搬具	398千円	その他	2,850千円	<p>※1. 売上高には、関係会社との取引に係るものが91,341 千円含まれております。</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 835,977千円</p> <p>※3. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以 下のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,260千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>8,687千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,500千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>732千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,693千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,499千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>826千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,681千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,260千円	受取地代家賃	8,687千円	その他	6,500千円	車両運搬具	732千円	建物	1,693千円	構築物	3千円	機械及び装置	12,499千円	車両運搬具	826千円	その他	1,681千円
受取地代家賃	7,512千円																																		
その他	804千円																																		
車両運搬具	184千円																																		
建物	3,537千円																																		
構築物	212千円																																		
機械及び装置	3,604千円																																		
車両運搬具	398千円																																		
その他	2,850千円																																		
受取利息	3,260千円																																		
受取地代家賃	8,687千円																																		
その他	6,500千円																																		
車両運搬具	732千円																																		
建物	1,693千円																																		
構築物	3千円																																		
機械及び装置	12,499千円																																		
車両運搬具	826千円																																		
その他	1,681千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

① リース取引

前事業年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）及び当事業年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）における該当事項はありません。

② 有価証券

前事業年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）及び当事業年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 75,777	賞与引当金損金算入限度超過額 80,857
未払事業税否認 2,684	未払事業税否認 30,758
未払費用否認 8,726	未払費用否認 9,470
その他 2,752	その他 2,734
繰延税金資産合計 89,941	繰延税金資産合計 123,821
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 65,301	退職給付引当金否認 51,969
役員退職慰労引当金否認 56,735	役員退職慰労引当金否認 61,986
ゴルフ会員権評価損否認 4,289	ゴルフ会員権評価損否認 4,289
投資有価証券評価損否認 3,168	投資有価証券評価損否認 3,168
その他 25	その他 512
繰延税金資産合計 129,519	繰延税金資産小計 121,926
繰延税金負債	評価性引当額 △7,457
買換資産圧縮積立金 41,183	繰延税金資産合計 114,468
その他有価証券評価差額金 61,725	繰延税金負債
繰延税金負債合計 102,909	買換資産圧縮積立金 41,183
繰延税金資産の純額 26,610	その他有価証券評価差額金 52,786
	繰延税金負債合計 93,970
	繰延税金資産の純額 20,497
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
移転価格税制等により損金に算入されない項目 2.4	移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
住民税均等割 2.1	住民税均等割 0.9
税額控除の適用による減額 △1.0	その他 1.0
修正申告納付額 4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4
その他 △1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額	1,421円01銭	1,485円10銭
1株当たり当期純利益	31円89銭	78円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益(千円)	247,743	577,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,150	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,150)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,593	577,433
期中平均株式数(株)	7,324,200	7,324,200

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ① 新任取締役候補

取締役 国立 秋夫 (現 耐塗可塗料化工 (青島) 有限公司副董事長兼副總經理)

取締役 三宅 敏勝 (現 塗料事業部副塗料事業部長)

#### ② 新任監査役候補

(常勤) 監査役 瀧 政雄 (現 塗料事業部無機建材用塗料チーム部長)

#### ③ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 鶴田 和男

#### ④ 昇格予定取締役

取締役副社長 粕谷 健次 (現 専務取締役)

### (3) 就任予定日

平成19年1月30日